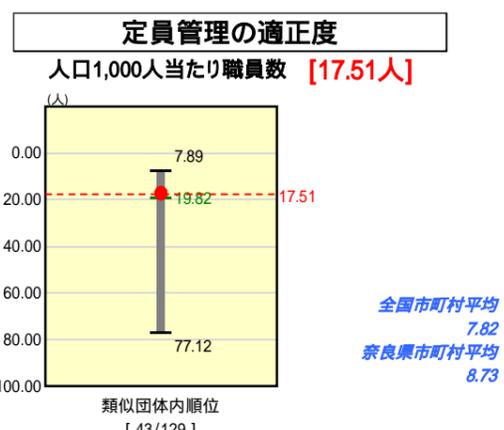
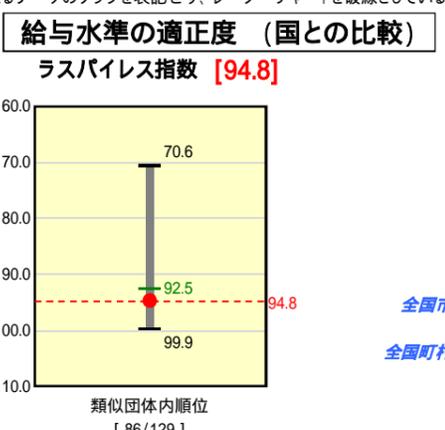
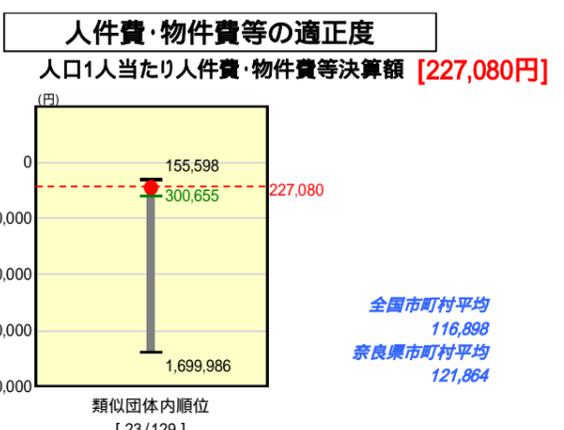
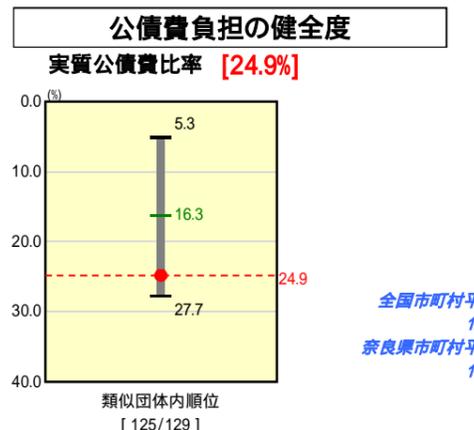
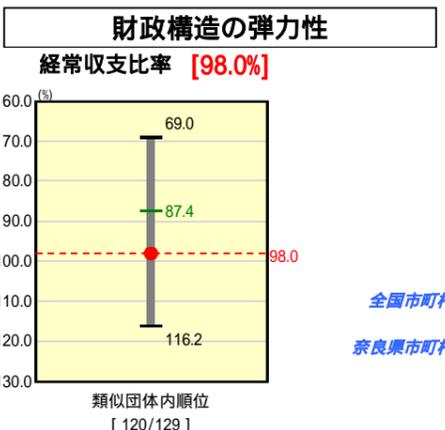
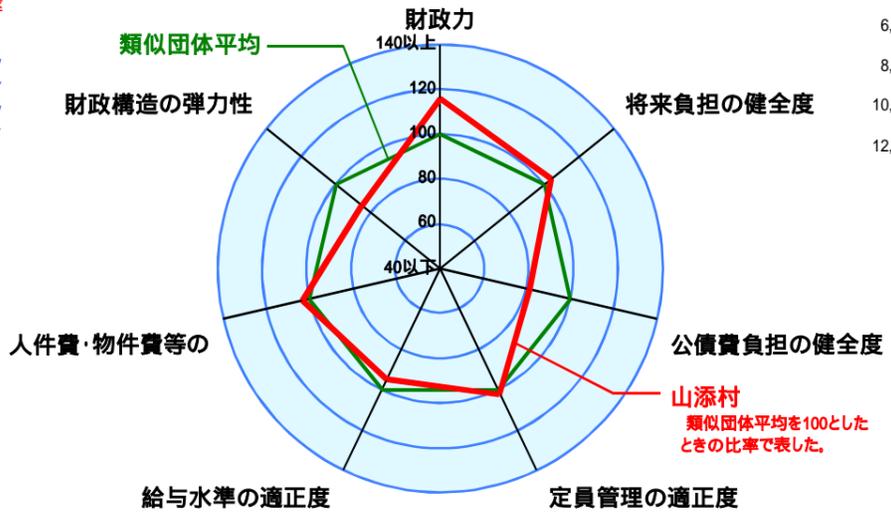
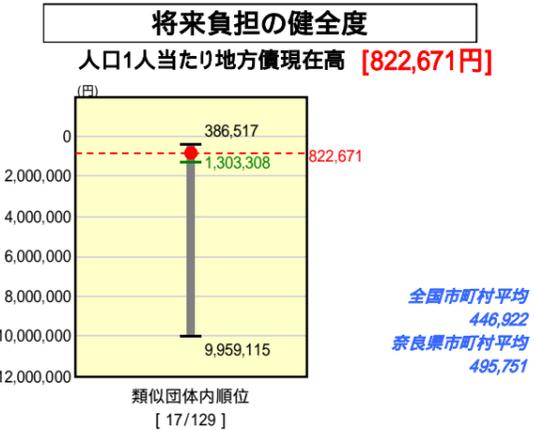
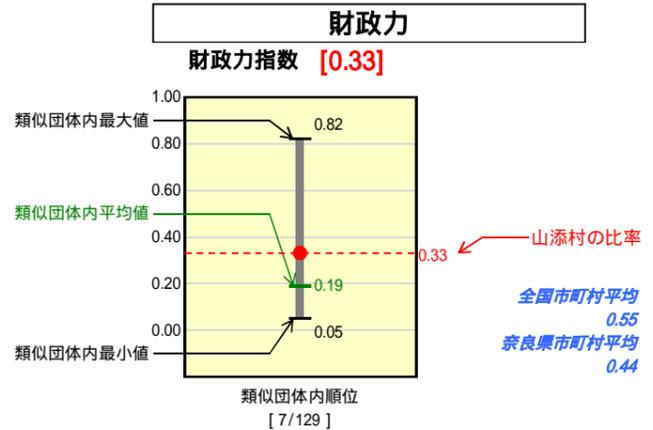


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 奈良県 山添村

人口	4,512 人(H20.3.31現在)
面積	66.56 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,034,560 千円
歳出総額	2,973,190 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 財政力指数

ここ数年間で連続した伸びを見せており、0.33%となっている。基準財政需要額における事業費補正等(ふるさとセンター建設事業)の減少が主な要因である。また、平成17年度から取り組んでいる税徴収率の向上への取り組み成果等も挙げられる。今後とも退職者不補充等による職員数削減や、投資的経費の抑制など歳出削減に努める。

#### ラスバイレス指数

類似団体平均より高い94.8%となっている。平成16年度から、財政削減計画に基づく職員の給与カット(管理職手当の減額、課長職12/100→8/100、課長補佐職8/100→5/100、期末勤勉手当役職加算の廃止等)を行うとともに、今後は、現在8種類ある特殊勤務手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

#### 実質公債費比率

平成5年度から平成10年度にかけ実施した「山添ふるさとセンター建設事業」にかかる公債費や簡易水道、下水道の公営企業債の元利償還金に係る繰上金が主な要因で24.9%と早期健全化基準に非常に近い数値である。平成18年度には、ふるさとセンター建設事業債(2億5000万円)、平成19年度には、「公的資金補償金免除繰上償還」制度により義務教育施設整備事業債及び簡易水道事業債(6590万円)の繰上償還を実施し、平成20年度から平成21年度にかけ「公的資金補償金免除繰上償還」(1億260万円)、繰上償還の繰上償還(2億240万円)を実施する。又、村道改良事業を縮小するなど、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することにより、5年後の単年度実質公債費比率は2.1%、ふるさとセンター建設事業債の償還が完済する平成25年度では1.2%を下回る。